

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成26年10月21日（火） 17:19～17:31
2. 場所：官邸2階小ホール
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
岸田 文雄	外務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
西川 公也	農林水産大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣
太田 昭宏	国土交通大臣
有村 治子	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 兼 国家公務員制度担当大臣
山口 俊一	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
竹下 亘	復興大臣
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
宮下 一郎	財務副大臣
西村 康稔	内閣府副大臣
小泉 進次郎	内閣府大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
谷垣 禎一	自由民主党幹事長
稲田 朋美	自由民主党政務調査会長
伊達 忠一	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石井 啓一	公明党政務調査会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(議事録)

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(甘利大臣) 最近の経済動向等の概要を報告いたします。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先月から下方に変更しております。

これは個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられることに加え、生産についても消費税率引上げ後に伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少していること、などを踏まえています。ただし、雇用情勢が着実に改善していることなどから、景気の緩やかな回復基調が続いているものとみております。

先行きにつきましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していることが期待されます。

ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

2ページ目の「政策の基本的態度」については、政府といたしましては、いわゆる「骨太方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行すること。産業競争力会議や政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現すること。日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現をすることを期待すること等を記述しております。

以下、個別項目につきましては、田和統括官から説明をいたします。

(田和内閣府政策統括官) 同じ資料の3ページ目、個人消費のところをご覧ください。左上の総合の指数は8月からプラス0.4%にとどまりました。品目別・利用形態別にみますと、左下、決算期を迎えました自動車販売は増加、9月にかけて天候不順が徐々に解消されたことなどから、百貨店販売は持ち直すといった動きがみられます。

その一方で右上、家電で、9月中旬に発売されたiPhone6の販売が好調ですが、家電販売全体を持ち上げるには至っておりません。

また、右下、住宅建設も緩やかに減少しております。

1ページ飛ばしていただきまして、5ページ目です。家計を支える雇用情勢ですが、着実に改善をしております。左上、失業率は8月で3.5%、そのうち女性は3.2%にまで低下しております。これは1996年8月以来の低い水準です。

左下、赤線の上の名目総雇用者所得、昨年4月以降17カ月連続で前年比プラスとなっております。消費税率引上げの物価に対する影響を2%と仮定いたしまして、その影響を除いて実質総雇用者所得の動きをみますと、濃い青の点線ですが、6月以降プラスとなっております。

6ページ目です。左上、フルタイムの一般労働者がこのところ増加しております。

左下、正社員の有効求人倍率は統計をとり始めた2004年11月以降、最高水準の0.68倍と

なっております。

右上です。25歳から34歳までの若年世代におきまして、非正規から正規への動きが大きくなっております。

ただし、右下ですが、雇用動向において先行して動くことの多い新規求人数、これは下のグラフですが、本年3月以降大まかな流れは減少しております、この点は注視が必要です。

7ページ目です。左上、消費者物価は景気に弱さがみられるなかで、このところ上昇傾向が緩やかになっております。

右上、ガソリンや電気代、これまでの円安等の影響を受けて高水準となっておりますが、8月は前月から若干低下しております。今後、世界経済の減速等を背景とした原油価格の低下が波及していくものと考えられます。

8ページ目をご覧ください。左上、消費は足踏み状況にあること等から輸送機械、電機機械をはじめといたしまして、生産はこのところ減少しております。

また、右側、自動車・家電、住宅関連の分野で在庫が積み上がっております。こうした生産面の動きなどを踏まえて、10月の基調判断を下方修正いたしております。

9ページ目でございます。設備投資は増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられます。

右上、政策投資銀行の6月のアンケート調査ですが、製造業企業は今年度海外の設備投資を減らし、国内の設備投資を増やすという計画になっております。

1ページ飛びまして、11ページをご覧ください。輸出の状況です。左上、輸出数量は2012年にかけて減少いたしまして、2013年以降はアジア諸国の需要減速等の中でおおむね横ばいです。

一方、左下、為替が円安方向に推移するなか、輸出金額は増加いたしております。

12ページをご覧ください。品目別・地域別にみますと、輸出に様々な動きが出ております。左下、自動車輸出はEU向けなどを中心に緩やかに増加しているほか、右側、金属加工機械、プラスチック、こういったものも増加しております。

一方で、米国向けの自動車、テレビなどの映像系の電気機器、半導体製造装置、有機化合物などは海外生産の進展、輸出相手国の需要状況などを反映して減少しております。

1ページ飛びまして14ページをご覧ください。地域経済です。左上、消費の回復は大都市圏から始まっております。また、円安やビザ発行の緩和などから訪日外国人観光客が増加しており、小売業界などでは10月からの免税措置の拡充効果への期待が高まっております。

左下ですが、免税店の立地状況をみますと、現時点では大都市に偏っております。今後、地方への展開が期待される場所です。

1ページ飛びまして、16ページをご覧ください。海外経済です。一部の弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。

1 ページ飛びまして、18 ページ、中国経済です。本日、7-9月期の実質GDP成長率が公表されております。前年比7.3%増となりました。中国では輸出、政府の政策によるインフラ投資、こういったものが景気を下支えしている一方で、不動産、製造業の過剰設備の構造調整が起っています。今後、円滑な政策運営によって景気の緩やかな拡大が続き、ソフトランディングするということが期待されております。

19 ページ、ヨーロッパ経済です。景気は全体として持ち直しておりますが、ドイツでは生産、輸出などの一部に一服感もみられます。欧州景気の動きが世界経済及び日本経済に与える影響に注視が必要です。

以上でございます。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田総裁) 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について、今月初めに公表した短観の結果に触れながら、御説明をします。

縦長の資料の1 ページ目をご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の我が国の株価をみますと、先月末にかけて、米国株が堅調に推移するもとで上昇を続け、年初来最高値をつける場面もありました。その後、グローバルな株安や為替市場における円高方向への動きなどを受けてやや大きめに下落しましたが、今週に入り反発し、1万5,000円前後で推移しています。

下の段の左側の各国株価のうち、青い線の米国株は、景気回復期待を背景に既往最高値圏での動きが続いてきましたが、このところ、世界経済の先行きに対する慎重な見方などから、調整色の強い展開となっております。

2 ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段は円の対ドル・対ユーロ相場です。夏場以降、ドル高・円安方向の動きが進んでいましたが、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、最近では円が買い戻されております。

3 ページをご覧ください。長期金利の動きです。まず最初に下の段の左側をご覧ください。主要国の長期金利の動きを少し長い目で見たものですが、青い線の米国、黄色い線のドイツともに、グローバルな株安などを背景に低下しています。このようにグローバルに金利が低下する中で、上の段の我が国の国債金利は、いずれの年限でも低下しており、10年債は0.4%台後半で推移しております。

このように、前回以降の金融市場では、株式市場を中心にやや振れの大きい展開となりました。その背景としては、世界経済全体の先行きに対する慎重な見方が台頭してきたことがあるように思います。もっとも、先般公表されましたIMFの見通しでも、先進国を中心に先行きにかけて成長率が高まっていく姿は維持されております。もとより、内外の金融市場の動向については、それが経済や物価に与える影響も含め、今後も十分注視してまいりたいと思っております。

最後に4 ページをご覧ください。「量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、国内の金融環境は引き続き緩和した状態にあります。

上段は、企業からみた金融機関の貸出態度について尋ねたもので、上に行くほど貸出態度が「緩い」と感じている企業が多いということを示しております。このうち、最新の9月短観の結果をみますと、赤い線の大企業、青い線の中小企業ともに、点線で示した2000年以降の平均をはっきりと上回る水準まで改善しています。

また、中段の貸出金利は、既往最低の水準まで低下しております。

こうしたもとで、下段左の銀行貸出残高の前年比をみると、運転資金や企業買収資金などの資金需要増加から、最近では2%台半ばの伸びとなっております。

日本銀行としては、今後もこうした緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかりと支えていきたいと思っております。

以上です。

(菅官房長官) 以上の説明につきましては、御質問があれば承りたいと思います。よろしいですか。 ないようですので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。